



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	148,775	19.7	2,632	△39.1	△450	—	322	△80.2
27年3月期第3四半期	124,311	2.9	4,325	4.5	4,035	35.5	1,629	△58.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △2,257百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 3,144百万円 (△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.60	—
27年3月期第3四半期	13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	297,239	70,175	22.0
27年3月期	245,213	72,980	27.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 65,503百万円 27年3月期 68,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	29.0	3,500	△42.7	200	△95.4	900	△25.8	7.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	124,415,013株	27年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	226,977株	27年3月期	226,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	124,188,037株	27年3月期3Q	124,188,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合関係)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、鉱工業生産の弱含み傾向のほか、日中貿易を中心に輸入の減少傾向が続き、輸出も前年同月比で減少に転じるなど一部では弱さも見られます。加えて、米国での利上げ、中国・新興国経済の減速など外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の荷動きを示す回転率は依然前年同月比マイナス基調が継続しております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、物流事業は、複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことに伴い前年同期に比べ大きく増収となったものの、港湾運送業務において顧客船社の取扱が減少したこと、世界経済の低迷を背景とした海外事業の収益悪化、および前期好調に推移した航空貨物輸送関連業務が前年を下回ったことなどから減益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比244億63百万円増の1,487億75百万円、連結営業利益は同16億92百万円減の26億32百万円となりました。主に第2四半期連結累計期間までに発生した東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損により連結経常損失は4億50百万円（前年同期は40億35百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益や投資有価証券売却益等により同13億6百万円減の3億22百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。12ページ（セグメント情報等）

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

「物流事業」の主な内訳は以下の通りです。なお、下記のほか物流事業においてのれん償却費21億22百万円が発生しております。

（単位：百万円）

主な業務	倉庫	港湾運送	海外における物流サービス、 複合一貫輸送	航空貨物輸送	3 P L
主な会社	三井倉庫（株）		Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	三井倉庫 エクスプレス（株）	三井倉庫 ロジスティクス（株）
営業収益	37,214	10,859	31,656	16,523	26,609
営業利益	846	169	322	1,264	1,356

主な業務	アウトソーシング業務	サプライチェーン マネジメント支援	陸上貨物輸送	単純合計
主な会社	三井倉庫 ビジネスストラスト（株）	三井倉庫サプライチェーン ソリューション（株）	三井倉庫 トランスポート（株）	—
営業収益	5,633	18,642	—	147,141
営業利益	△301	153	—	3,812

当第3四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期 (3ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	当第4四半期予想 (3ヶ月累計)	通期予想 (平成28年3月期)
営業収益	51,032	148,775	71,224	220,000
営業利益	1,251	2,632	867	3,500
経常利益又は 経常損失(△)	836	△450	650	200
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,869	322	577	900

(前連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (3ヶ月累計)	前第3四半期 (9ヶ月累計)	前第4四半期 (3ヶ月累計)	前通期 (平成27年3月期)
営業収益	43,162	124,311	46,174	170,486
営業利益	1,775	4,325	1,787	6,112
経常利益	1,728	4,035	272	4,308
親会社株主に帰属する 当期純利益	658	1,629	△416	1,212

(前期比較)

(単位：百万円)

	第3四半期 (3ヶ月累計)	第3四半期 (9ヶ月累計)	第4四半期 (3ヶ月累計)	通期
営業収益	7,869	24,463	25,050	49,513
営業利益	△523	△1,692	△919	△2,612
経常利益	△892	△4,485	377	△4,108
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,210	△1,306	994	△312

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、国内外における倉庫施設の取得による有形固定資産の増加や複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことによる受取手形・営業未収金等の流動資産やのれん等の増加により、前連結会計年度末より520億25百万円増加し、2,972億39百万円となりました。

純資産は、主に第2四半期連結累計期間までに発生した東南アジア通貨の為替相場下落に伴い為替換算調整勘定が減少したことから前連結会計年度末より28億4百万円減少し、701億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費・のれん償却額の増加があったものの税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により、前年同期に比べ26億円減の31億600百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）等物流企業の株式取得、賃貸ビルの修繕および国内外における倉庫施設の取得による支出などから390億81百万円の支出となり、前年同期に比べ292億47百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの長短借入金が増となったことから前年同期に比べ335億74百万円増の361億17百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より6億600百万円減の220億57百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成26年12月 第3四半期	平成27年 3月期	平成27年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	28.4	28.2	27.8	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	23.2	20.5	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	14.9	15.5	40.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	7.2	7.2	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第3四半期では4/3倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年11月4日に公表した通期の連結業績予想を下記のとおり見直しております。

[平成28年3月期 通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想]

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	210,000	5,300	1,700	1,600	12円88銭
②今回予想	220,000	3,500	200	900	7円25銭
③増減額 ②－①	10,000	△1,800	△1,500	△700	—
④増減率 ③／①	4.8%	△34.0%	△88.2%	△43.8%	—
参考：前期実績	170,486	6,112	4,308	1,212	9円76銭

通期連結業績につきましては、新たに連結対象となった丸協運輸グループの業績が従来見通しを上回るものの、アジアにおける景気の減速に伴う他の子会社における収益悪化などにより営業利益が前回予想より悪化する見込となったことから、上記の通り見通しを修正することとしたものです。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、平成28年1月25日に開示いたしました固定資産の譲渡に伴い、特別利益として約10億円の固定資産売却益計上が見込まれることなどを踏まえ修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間より、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、株式の取得により連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は197百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は197百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	23,897
受取手形及び営業未収金	25,282	37,030
その他	9,166	11,248
貸倒引当金	△98	△98
流動資産合計	58,146	72,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,438	77,177
土地	50,666	59,609
その他(純額)	13,869	11,182
有形固定資産合計	127,973	147,968
無形固定資産		
のれん	21,100	37,508
その他	6,260	7,789
無形固定資産合計	27,361	45,298
投資その他の資産		
投資有価証券	16,976	15,800
その他	14,979	16,335
貸倒引当金	△223	△242
投資その他の資産合計	31,732	31,893
固定資産合計	187,067	225,160
資産合計	245,213	297,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	18,599
短期借入金	5,998	16,277
1年内返済予定の長期借入金	14,574	15,762
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,463	1,224
賞与引当金	2,051	1,785
その他	13,855	16,154
流動負債合計	58,641	79,805
固定負債		
社債	57,000	47,000
長期借入金	40,508	79,350
退職給付に係る負債	4,345	6,324
その他	11,737	14,583
固定負債合計	113,591	147,258
負債合計	172,232	227,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	38,999
自己株式	△101	△101
株主資本合計	56,482	55,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	6,414
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	4,173	2,415
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,111
その他の包括利益累計額合計	11,762	9,941
非支配株主持分	4,735	4,671
純資産合計	72,980	70,175
負債純資産合計	245,213	297,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	14,848	17,807
倉庫荷役料	10,119	15,913
港湾作業料	15,725	15,367
運送収入	47,407	60,234
不動産収入	7,625	6,680
その他	28,584	32,772
営業収益合計	124,311	148,775
営業原価		
作業直接費	60,466	72,150
賃借料	10,504	11,229
減価償却費	4,366	4,764
給料及び手当	16,424	20,060
その他	17,432	22,558
営業原価合計	109,194	130,762
営業総利益	15,117	18,012
販売費及び一般管理費		
減価償却費	887	918
報酬及び給料手当	3,264	5,616
のれん償却額	1,359	2,122
その他	5,280	6,722
販売費及び一般管理費合計	10,792	15,380
営業利益	4,325	2,632
営業外収益		
受取利息	73	122
受取配当金	295	544
為替差益	655	—
持分法による投資利益	63	50
その他	385	344
営業外収益合計	1,472	1,062
営業外費用		
支払利息	744	946
為替差損	—	1,839
租税公課	42	445
支払手数料	355	407
その他	620	506
営業外費用合計	1,762	4,144
経常利益又は経常損失(△)	4,035	△450
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	1	—
投資有価証券売却益	0	951
固定資産売却益	—	167
負ののれん発生益	—	1,697
特別利益合計	2	2,815
特別損失		
買収関連費用	—	297
投資有価証券評価損	63	63
固定資産除却損	147	46
その他	12	72
特別損失合計	223	480
税金等調整前四半期純利益	3,814	1,884
法人税等	1,815	1,993
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,998	△108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	369	△431
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,629	322

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,998	△108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	62
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△148	△1,965
退職給付に係る調整額	△57	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	110	△121
その他の包括利益合計	1,146	△2,148
四半期包括利益	3,144	△2,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592	△1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	551	△758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,814	1,884
減価償却費	5,254	5,683
のれん償却額	1,359	2,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△718	△1,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	186
受取利息及び受取配当金	△368	△667
支払利息	744	946
持分法による投資損益(△は益)	△63	△50
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	△211
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△951
有形固定資産除却損	36	94
投資有価証券評価損益(△は益)	63	63
売上債権の増減額(△は増加)	△1,881	△519
仕入債務の増減額(△は減少)	△592	△2,186
負ののれん発生益	—	△1,697
その他	△163	2,050
小計	7,536	5,713
利息及び配当金の受取額	423	734
利息の支払額	△801	△827
法人税等の支払額	△1,397	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,761	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,586	△11,017
有形固定資産の売却による収入	45	59
無形固定資産の取得による支出	△565	△606
無形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△300	△4
投資有価証券の売却による収入	0	2,400
子会社株式の追加取得による支出	△154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	400	79
関係会社出資金の払込による支出	△617	—
貸付けによる支出	△58	△56
貸付金の回収による収入	39	156
定期預金の預入による支出	△39	△966
定期預金の払戻による収入	78	394
事業譲受による支出	—	△7,577
その他	△76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	△39,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,726	136,143
短期借入金の返済による支出	△67,435	△126,788
長期借入れによる収入	13,602	45,946
長期借入金の返済による支出	△10,890	△10,573
社債の償還による支出	△6,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,117	△1,241
その他	△342	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	36,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	△856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,219	△660
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,724	22,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	116,652	7,659	124,311	—	124,311
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	427	427	(427)	—
計	116,652	8,086	124,739	(427)	124,311
セグメント営業利益	2,284	4,639	6,923	(2,598)	4,325

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,598百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	141,998	6,777	148,775	—	148,775
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	386	386	(386)	—
計	141,998	7,164	149,162	(386)	148,775
セグメント営業利益	1,682	3,644	5,327	(2,694)	2,632

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,694百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業戦略の一環として、複数の物流企業の買収を通じ、グループの物流機能を拡充してまいりました。当第3四半期連結会計期間において行った企業買収によって、グループにおいて物流機能を網羅的に備えたことなどから、物流に係る事業を、顧客が求める各物流機能を有機的一体的に提供する事業として管理することと致しました。これに伴い、報告セグメントを従来の倉庫、港湾運送、グローバルフロー、グローバルエクスプレス、ロジスティクスシステム、BPO、サプライチェーンソリューションから改め、物流事業として統合して開示することと致しました。また、変更前は調整額に含んでいたのれん償却額を物流事業に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」において、丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）、その他関係する会社5社の株式、並びに那覇国際コンテナターミナル株式会社の株式の51%を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間における負ののれん発生益の計上額は、1,697百万円であります。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	丸協運輸株式会社（丸協大阪） 丸協運輸株式会社（丸協愛媛）
事業の内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送業、不動産の賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制のもと、中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と提供等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化することで、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的に繋げることでサプライチェーン全般に対するワンストップサービスが提供可能になります。また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能となるため、更なるグループシナジーの創出と生産性向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績はいずれも含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,000百万円
取得原価		10,000百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,675百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、下記2件の固定資産の譲渡を決定いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称及び譲渡価額

譲渡先ならびに譲渡価格につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

①アスク銀座ビル

資産の種類	土地	322.17㎡
	建物	2,459.38㎡
所在地	東京都中央区銀座7丁目3番6号他	
譲渡前の用途	賃貸	

②福住ビル

資産の種類	土地	2,420.33㎡
	建物	7,329.13㎡
所在地	東京都江東区福住2丁目5番11号他	
譲渡前の用途	賃貸	

4. 譲渡の時期

①アスク銀座ビル

契約締結日	平成28年1月27日
物件引渡日	平成28年3月上旬(予定)

②福住ビル

契約締結日	平成28年1月29日
物件引渡日	平成28年3月上旬(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により平成28年3月期において、固定資産売却益約10億円を特別利益として計上する見込みであります。

4. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第3四半期（4月1日～12月31日）				通期（4月1日～3月31日）			
	27年3月期	28年3月期	増減		27年3月期 実績	28年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	124,311	148,775	24,463	19.7	170,486	220,000	49,513	29.0
営業利益	4,325	2,632	△ 1,692	△ 39.1	6,112	3,500	△ 2,612	△ 42.7
経常利益	4,035	△ 450	△ 4,485	—	4,308	200	△ 4,108	△ 95.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,629	322	△ 1,306	△ 80.2	1,212	900	△ 312	△ 25.8

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	27年3月末	27年12月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	68,245	65,503	△ 2,741	△ 4.0
総資産	245,213	297,239	52,025	21.2
自己資本比率	27.8%	22.0%	△5.8ポイント	△ 20.8
D/E レシオ	1.83	2.57	0.74	40.3

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第3四半期	増減	26年3月期
減価償却費	5,254	5,683	428	7,074

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	27年3月末	27年12月末	増減
社債	64,000	57,000	△ 7,000
借入金	61,081	111,390	50,309
合計	125,081	168,390	43,309
現金及び預金	23,796	23,897	101

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
物流事業	116,652	141,998	211,000	160,565
不動産事業	8,086	7,164	9,500	10,477
合計	124,739	149,162	220,500	171,043
調整額	△427	△386	△500	△557
連結損益計算書計上額	124,311	148,775	220,000	170,486

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
物流事業	2,284	1,682	2,300	3,589
不動産事業	4,639	3,644	4,850	5,872
合計	6,923	5,327	7,150	9,461
調整額	△2,598	△2,694	△3,650	△3,349
連結損益計算書計上額	4,325	2,632	3,500	6,112